

最近の企業行動と国内雇用を考える

近年、工業製品の分野では、近隣諸国を中心とした新興国の技術レベルが著しく向上したことにより、製品市場における我が国の競争力は低下しつつあるといわれている。また、東日本大震災を契機に、世界の部品市場において我が国は重要な位置を占めていることが再認識されたが、同時に、海外にある最終製品製造企業が価格決定権を持ち、部品供給を行う我が国の企業は弱い立場にある場合が多くなっているということも認識させられた。

加えて、2008年秋のリーマン・ショック以降、為替相場は1ドル100円を上回る円高水準で推移していることもあり、価格競争力維持のためには製造拠点の海外移転を促進すべきとの声も大きくなっている。長らく、我が国の富を生み出す源泉としての役割を担ってきた製造業の立場は揺らいでいるように見える。

また、識者の間に、富裕な先進国である日本やドイツにおいて、生産や雇用に占める製造業の割合が高いのは不適切であり、サービス産業がより大きな位置を占めているべきとの意見もある。

しかし、我が国では、高齢化の影響もあり家計貯蓄率は2000年には一桁になった後も低下傾向で推移し、現在は約3%と主要先進国の中では最低水準となっている。また、2009年には、民間部門と政府部門の貯蓄の合計である国民貯蓄率はマイナスに転じている。こうした中で、人々は、医療・介護は別として、それ以外のサービスに対してより多くの支出を行うようになるであろうか。中には、情報・通信サービスのように生産性が高く、国際取引が行われることにより、海外から収益を得られる業種もあるが、そうしたものは限られており、多くは、国内の他の産業の従事者による支出にその売上・所得が従属する形にならざるを得ない。現在の経済状況のままで、単にサービス産業従事者を増加させても、労働条件が相対的に低い労働者が増加するだけになると考えられる。

では、どのような産業構造が望ましいのであろうか。このままでは、我が国は、今後も少子高齢化が進展する中で、基本的に貯蓄率は低下し、国民一人当たり所得も低下傾向で推移すると考えられる。現在の一人当たりの生活水準を維持しようとするのであれば、製品・サービスの輸出による海外からの所得によるべきであろう。

ただ、これまで我が国から製品輸出をする際には、価格競争を強く念頭に置いてきたため、貿易黒字の拡大→円高→更なるコスト切り下げによる価格競争力の強化→更なる円高を招く、という悪循環に陥ってきたことが問題点として挙げられよう。

今後は、新興国と同列に立って価格競争を行うのではなく、国レベル、産業レベル、個々の企業レベルにおいても知的財産を重視し、我が国産業の得意とするハイレベルの技術・知識・技能が用いられた製品が、正当な対価を得られるような体制を築いていくことが重要ではないだろうか。金型技術の流出や、つい先般話題となった、中国への新幹線の輸出に当たっての我が国企業と海外企業との対応の違いは、技術・知識・技能の価値、知的財産への認識の違いを端的に示しているのではないだろうか。

これからは、先進国には製造業はなじまない、と主張する識者も多いが、それは、製造技術・技能はやがてキャッチアップされて同じ技術レベルの下での価格競争に陥ってしまい、先進国がそこに固執すると却って経済的な発展が阻害されるという前提で論じているのではないかと思われる。

まだまだ我が国には、知的財産を重視していけば、新興国にキャッチアップされない製造技術・技能があり、また、今後も生み出していくことができると考えられる。そして、価格競争に陥らずとも正当な対価が得られるようにし、また、経済規模に見合った輸入・消費を行うことができれば、製造業が経済に占める割合が大きいこと自体を問題にする必要はないのではないかとと思われる。

知的財産の重視によって、価格競争に陥らずに正当な対価を得ることを可能とするためには、個々の企業レベルだけでなく、産業レベルや国レベルにおいても戦略的な対応が求められる。労働側にとっても、特に製造業においては、雇用の維持・拡大や労働条件の向上という観点から、産別レベルにおける連携の下で、知的財産の重視と価格競争に陥らない経営努力などにも十分な関心を払っていくことが重要となっていくと考える。

(前連合総研主任研究員 松淵 厚樹)
(2011年7月28日脱稿)